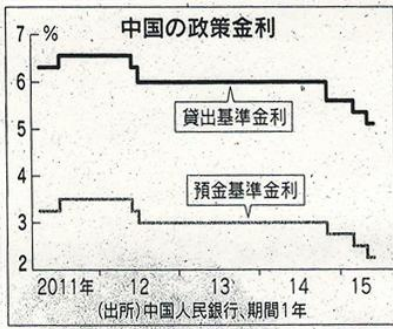


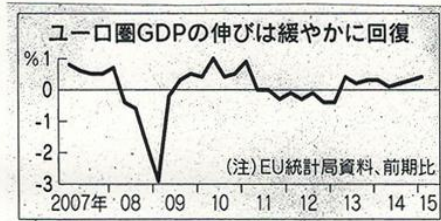
05/11~05/17

- 05/11・日銀、買える国債先細り？ 異次元緩和、新たな懸念 銀行など売り手減る
年80兆円ペースの買い増し 新規発行国債37兆円すべて買っても43兆円を買い集める必要
緩和効果も乏しく副作用が懸念（金融政策を正常化するとき国債を売ることができない）
・中国、追加利下げ0.25% 昨年11月以降3回目 < 1 > 安定成長へ決意
- 05/12・中国の新車販売4月0.5%減199万台、2年7ヶ月ぶりマイナス 景気減速映す
・インド新車販売4月14%増26万台、4ヶ月ぶり二桁増
- 05/13・ギリシャ経済混乱深まる ユーロ圏財務相会合で支援再開先送り
6月末には現行支援が期限 交渉継続も5月末が正念場
・南シナ海埋め立て合戦 中国への反発強まる < 2 >
ベトナム、軍事施設を新設 フィリピン、滑走路を改修へ
・韓国朴政権、外交・安保で逆風 対日・対北朝鮮、政府批判強まる
- 05/14・日本経常黒字4年ぶり増加 昨年度7.8兆円 旅行収支55年ぶり黒字 < 3 >
原油安で貿易赤字も縮小（6.5兆円） 海外投資収益は19兆円の黒字
⇒ポイント解説あります
・ユーロ圏、GDP0.4%増（1-3月）8四半期連続プラス 緩やかな回復維持 < 4 >
原油安とユーロ安が雇用・消費に追い風 原油価格上昇、ギリシャ債務問題など懸念
- 05/15・安倍内閣、安保政策関連法案を閣議決定 集団的自衛権可能に < 5 >
自衛隊、米軍と緊密連携 首相、米軍の保護強調 中国念頭「抑止力に」
首相、米国の戦争に巻き込まれることは「絶対にあり得ない」
国会では「歯止め」焦点に 自衛隊法など10法案を束ねて一括審議
・中印首相会談 アジア投資銀で連携
モディ首相訪中 両国企業による総額100億ドル規模の事業協力でも合意
- 05/16・アジア投資銀 中国と欧州が発言権で火花 出資比率、理事ポストで
欧州勢、出資比率を25%から30%に理事ポストも12人中3人から上積み迫る
・BRICS銀行、年末にも運営開始 アジア投資銀と補完
- 05/17・ケリー米國務長官訪中 南シナ海緊張緩和促す 中国外相、首相らと会談
中国南シナ海埋め立て「主権の範囲内」米の出方を見定め
ケリー長官「米中は競争関係ではなく、ともに発展する関係だ」軍制服組トップとも会談
・ASEAN、TPPに冷めた目 小さくなる日米の姿 「けいざい解題」
学級委員長（米国）は態度がでかい、副委員長（日本）は頼りない、クラスはまとまらない

1



4



2



5

新たな安保法制

新法

- ◆ **国際平和支援法案**
自衛隊が海外で米軍や他国軍を後方支援する
- ◆ **自衛隊法改正案**
在外邦人の救出や米艦防護ができる
- ◆ **武力攻撃事態法改正案**
集団的自衛権行使の要件を明記
- ◆ **PKO協力法改正案**
PKO以外の復興支援活動を可能に。駆けつけ警護も認める
- ◆ **重要影響事態法案**
周辺事態法を改正。日本周辺以外でも、米軍や他国軍を後方支援
- ◆ **船舶検査活動法改正案**
重要影響事態で日本周辺以外で船舶検査ができる
- ◆ **米軍等行動円滑化法案**
集団的自衛権を行使する際の米軍や他国軍への役務提供を追加
- ◆ **特定公共施設利用法改正案**
日本が攻撃された際、米軍以外の軍も港湾や飛行場などを利用可能に
- ◆ **海上輸送規制法改正案**
集団的自衛権を行使する際、外国軍用品の海上輸送規制を追加
- ◆ **捕虜取り扱い法改正案**
集団的自衛権を行使する際の捕虜の取り扱いを追加
- ◆ **国家安全保障会議(NSC)設置法改正案**
NSCの審議事項に集団的自衛権を行使する事態などを追加

平和安全法制整備法案(10法を一括改正)

後方支援

集団的自衛権行使

駆けつけ警護

支援

3

